

令和5年2月16日

日本銀行総裁・副総裁人事に係る報道に関する調査について

1. 調査対象者

(1) 日本銀行総裁・副総裁人事について、事前に情報を知り得た政府関係者（14名）

- 内閣総理大臣
- 内閣官房長官
- 財務大臣
- 内閣官房副長官（3名）
- 内閣総理大臣秘書官（2名）
- 内閣総務官室内閣総務官
- 内閣総務官室内閣審議官（1名）
- 財務事務次官
- 財務省大臣官房長
- 同 大臣官房秘書課長
- 日本銀行理事（1名）

(2) 日本銀行総裁候補者、副総裁候補者（2名）

2. 調査時期・方法・内容

調査対象者	調査時期	調査者・調査内容
総理大臣	2月14日	官房副長官（事務）より、聴き取りにより以下の点を確認。 ① 報道機関を含む第三者に情報を提供したか否か。 ② 資料管理の不備等により情報漏洩が無かったか否か。
内閣官房長官	2月14日	
財務大臣	2月14日	
官房副長官（衆・政務）	2月14日	
官房副長官（参・政務）	2月14日	
官房副長官（事務）	2月14日	
内閣総理大臣秘書官1	2月14日	
内閣総理大臣秘書官2	2月14日	

内閣総務官	2月14日	
内閣審議官	2月14日	
財務事務次官	2月14日	
財務省大臣官房長	2月14日	
財務省大臣官房秘書課長	2月14日	
日本銀行理事	2月14日	
総裁候補者	2月14日	官房副長官(事務)より、聴き取りにより以下の点を確認。 ○ 上記①、②に加え、情報管理の徹底について政府側から注意喚起を受けていたか否か。
副総裁候補者1	2月14日	
副総裁候補者2	2月14日	

3. 調査結果

(1) 政府関係者

- 報道機関を含む第三者に対し、人事情報を提供した者はいなかった。
- 資料管理の不備等による情報漏洩は無かった。

(2) 候補者

- 報道機関を含む第三者に対し、人事情報を提供した者はいなかった。
- 資料管理の不備等による情報漏洩は無かった。
- 政府関係者から情報管理の徹底を強く要請されていたことが確認された。
- 総裁・副総裁候補者については、各紙等が総裁・副総裁人事について一斉に報道した時点（2月10日夜）では、未だ政府から就任要請を受けていなかった。